



正 南 雲 ぐも

2013ヒット予測ランキング第1位に輝いた、湯沢を中心とする。「スノーカントリートレイル」への対応は。

答 既存施設を利用した事業展開となるので、特別な受入れのための環境整備は必要ない。

問 日経トレンディのヒット予測ランキングで、雪国観光圏の新潟、群馬、長野県にまたがる7市町村を繋ぐ「スノーカントリートレイル構想」、がランキング第1位にランクされ、地域資源の健康、食、歴史文化等と欧米発の「歩く旅」が融合し地域観光の起爆剤になると予測されている。受け皿としての環境整備と対応は地域や市

町村に求められることになる。町長は雪国観光圏推進協議会の会長として、観光客の期待に対してどのような対策と対応を考えているのか伺う。

答 既存施設を利用した事業展開となるので、特別な受入れのための環境整備は不要である。広域観光推進に必要なPRや案内、事業推進のために関係市町村に支援の働きかけを考えている。

国の支援措置を受けるために空き家対策条例の制定を急げ

答 国の豪雪地帯基本計画の内容を精査し、条例の制定を検討する。

問 国の豪雪地帯対策基本計画の見直しの中に、倒壊の恐れがある空き家を取り壊す際に国が費用支援する事が盛り込まれ、既に閣議決定されている。国の支援を受けるためにも、空き家の所有者に適切な管理を求め、従わない場合には町が取り壊すことができる根拠として「空き家管理条例」の制定が必要である。

答 県内では昨年の豪雪経験を踏まえ、5市が既に条例を制定している。昨年12月議会で条例制定を検討すると約束されたが、その後の取組み状況を伺いたい。

答 新聞報道によれば、豪雪地帯対策基本計画が閣議で決定し、積雪による空き家の崩壊を防ぐため、地方自治体が除雪をしたり、倒壊の危険性がある家屋を取り壊したりする際は、必要な費用を国が支援するとした。内容を精査し、条例制定を検討したい。

指摘のように早く条例制定ができるように関係部署に、確実に指示する。

姉妹都市マグナへの中学生派遣は、志ある生徒の選抜試験により、費用は町が全額負担で実施を

答 全生徒が参加するものではないことから相当額の受益者負担は必要である。

問 マグナへの中学生派遣が2年生に変わり、英語力、中学生の成熟度から受入れ側の信頼を損なうことがなかったのか心配されたが、マグナ派遣生徒の報告会では町が助成金20万円を出して町の代表として派遣した事業に就ける内容ではなかった。

答 派遣制度が個人負担20万円を負担できる生徒に限定されていることで、本来の目的が崩れつつあるように思われる。今後の派遣は、費用は町が全額負担して志ある希望生徒に選

抜試験を実施して町の代表として相応しい生徒を町が派遣する方法を探るべきと考えるが、町長の見解を伺いたい。

答 私も報告会に参加したが、がっかりした。あのような事であれば、行なわれない方がかえって良かったと感じている。今後はそういう事がないように、行って良かったなと思われる子供たちの派遣を関係の方から考えて貰いたい。町の全額負担は、全ての生徒が参加するものではないという事から、相当額の受益者負担は必要と考えている。

教育施設の指定管理者移行には慎重な検討を

答 教育行政で直接行なわなければならない業務は教育委員会の業務として残り、移行業務等は慎重に検討する。

問 歴史民俗資料館と公民館の指定管理移行が十分な検討もなされないまま進行している

が、教育行政で実施しなければ町民の信頼やサービスに比べられない業務も数多くある。文化財保護管理行政等、行政が行なわなければ町民の信頼が得られない部分まで指定管理者に移行することは慎重な検討が必要である。

指定管理者移行のみが先行する行政運営は町民の信頼を失う恐れが生じる事を考慮し、教育関連施設の指定管理者移行は慎重に検討願いたい。

答 歴史資料館については準備が整ったものと考え、来年4月に移行を予定している。公民館は問題点や詳細事項について関係機関等と慎重に検討したいと思つてい。教育行政で直接行なわなければならない事業や町民の信頼やサービスに比べられない業務については、教育委員会の業務として残す事とし、指定管理者に移行する業務等についても、慎重に検討を行う。